



## 学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性：チーム学校を機能させるツールとして

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): Screening, Problem prevention, All children, Multiple discussion 作成者: 山野, 則子, 石田, まり, 山下, 剛徳 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00016735">https://doi.org/10.24729/00016735</a>

# 学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性

## —チーム学校を機能させるツールとして—

山野 則子<sup>1)</sup> 石田 まり<sup>2)</sup> 山下 剛徳<sup>3)</sup>

1) 大阪府立大学人間社会システム科学研究科

2) 大阪府立大学大学院生

3) 大阪府立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所客員研究員

### 要 旨

本研究の目的は、スクリーニングの有用性を明らかにすることである。ここでいうスクリーニングとは1人で単に子どもの実態をチェックすることではなく、チェックしたデータに基づき複数人による議論から実行可能な暫定的な方向性を決定することと考える。開発したスクリーニングシート(Yamano Osaka Screening Sheet=YOSS)はその流れを組み入れたものである。

子どもたちが虐待や困窮、いじめなどさまざまな厳しい状況に追い込まれることに早期に気づき、予防的に対応できるよう、スクリーニングを取り入れ、システム化しようと取り組んだものである。

ある自治体において実施した結果、一定、スクリーニングシート(YOSS)が表面化しにくい経済的厳しさや虐待等の傾向を捉える可能性があり、早期対応のきっかけとなる機能を有効に果たす可能性があることを示すことができた。

キーワード：スクリーニング、発生予防、すべての子ども、複数人で議論

### 1. 問題の所在と研究の目的

子どもの貧困、児童虐待、いじめなどの悲惨な事件は近年ますます後を絶たない。2014年「子どもの貧困対策の推進に関する法律」以降、子どもの貧困が広く知られ、社会問題化されつつある。さらに、この法律は2019年6月、5年後の見直しによって一部改正され、児童福祉法と同様に、子どもの「最善の利益が優先して考慮されること」、「包括的かつ早期に講ずること」「社会的な要因があること」という文言が入った。貧困対策計画策定の努力義務はこれまで都道府県を対象としていたが、新たに市町村にも課された。A自治体では、一歩進んで調査結果に基づいて必要な家庭に支援を届けるための体制を整備しつつある。

本研究室では、声にならない声を把握し救う意味において、乳幼児期に存在するような、複数人による拾い上げと検討による支援決定に流れる仕組みを構築するために、スクリーニングシート(YOSS)<sup>注1)</sup>を開発してきた。それは決して貧困問題だけではなく、さらに子どもにレッテルを貼るためのものではなく、子どもにとって早期に様々リスクが予防的にキャッチされることで最善の利益につながるためのものである。学齢期としているのは、乳幼児期はすでにスクリーニングの仕組みが保健部門で存在していること、学校はすべての子どもを見ている場であるが、すべての子どもを複数人で判断し方針決定する仕組みがないため、教師の抱え込み、多忙となり、先述した事件にもつながっていく状態である(山野 2018)からである。本研究室で開発してい

るスクリーニングシート（YOSS）は、単なるチェックだけではなく、ツールとして活用しながら、複数人による議論と簡単な方向性の決定ができるように作り込まれている。つまり、データに基づくこと、複数人による議論、この2つの要素を含んでいる。それが潜在化している課題とその対処の方向性を導き出し、チーム学校（文科省 2015）を機能させる一助となると考える。

本研究の目的は、スクリーニングの有用性を明らかにすることである。まず、このスクリーニングシートが表面化しにくい経済的リスクや虐待リスク等の傾向を示し、早期対応のきっかけとなる機能を有効に果たすかについて示すことである。

## 2. スクリーニング研究と実態

スクリーニング（Screening）概念は医療分野から発生したものである。子ども領域に絞ると、主に精神保健や学校保健などの視点で議論され、検討されている。学校レベルで言うと、弱視など眼科、中耳炎など耳鼻咽喉科分野の病気の発見、発達障害や言語障害、知的障害などの発見、精神保健の観点からはうつ状態や不安傾向などを予測するものとして研究が進められている（柏井 2019；石丸 2004；久保ほか 1999；大六ほか 2008；兜森・武田 2008；小高 2018；仲田ほか 1999）。また、2000年以降児童虐待に関する法律が策定され、児童虐待が社会問題として大きくなり、ネグレクト含む虐待発見のスクリーニングが検討されている（中坂ほか 2001；晝間ほか 2001；花田ほか 2003；山口ほか 2006；花田ほか 2007；海原ほか 2018）。仲田ら（1999）は、今までの先行研究を整理して、「スクリーニングの意義として、複雑な社会背景のなかで問題が増悪した段階で対処するのではなく、問題の発生を未然に防ぐ予防的な対応が必要である」とまとめたが、学校領域において活用が必須化される報告例はまだ見当たらない。

また、上記に挙げた研究はスケールに関するものがほとんどであり、明確にスクリーニングの定義を議論しているわけではない。中澤（2011）は公衆衛生分野において、「迅速に実施可能な検査、手技を用いて、無自覚の疾病または障害を暫定的に識別すること」と定義づけている。その特徴は「集団を対象」「すばやく実施可能な方法」「無自覚の障害を暫定的に識別」することであり、目的は「疾病の早期発見、早期治療」「ある疾病のハイリスク群の検出」「集団の特性の把握」としている。スクリーニングに求められるものとしては、「有効性（感度、特異度）、信頼性（再現性）、迅速性、簡便で安価であること」があると中澤は述べている。この定義を上記のスケール議論と照らして、子どもに当てはめると、「子どもの最前の利益のためにすべての子どもを対象として、問題の未然防止のために、データに基づいて潜在的に支援の必要な子どもや家庭を適切な支援につなぐための迅速な識別」ととらえる（図1のⅢ予防にあたるところをつかむこととする）。

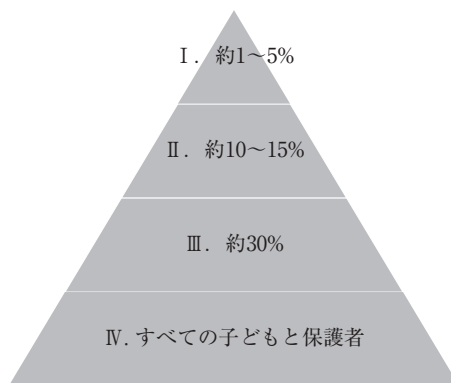
制度的には、市町村による乳幼児健診が、保健師、心理士、栄養士、小児科医、歯科医など多種職の専門家による、子どもの発達段階や生活の様子、親子関係、母親の精神的健康状態等の確認を行い、すべての子どもを対象とした唯一のスクリーニングである。

## 3. 研究の方法

スクリーニングシート（YOSS）によって得られた気になる項目から、因子分析、重回帰分析を行い、リスクを予測することが可能かどうか検討を行った。以下、調査の詳細を示す。分析は、IBM SPSS Statistics version 25、Microsoft Excel 2016を用いた。

### 1) 調査の概要

A自治体は本研究室に委託を行い、学校や自治体職員への研修を重ね、子どもの最善の利益の意味を共有し、



I. 約1~5%	児童相談所 部門	保護（専門性）×都道府 県圏域
II. 約10~15%	市町村の児童相談 所部門	保護・支援×市町村圏域
III. 約30%	市町村の子育て支 援部門	予防×市町村圏域
IV. すべての子ども と保護者	地域・学校 部門	育成×校区圏域

便宜上、I からIVと命名

図1 子ども領域における圏域と対応範囲

引用：山野（2018）から命名部分を修正

共に取り組んできた。

調査対象：A自治体内の小学校1校及び中学校1校に在籍する児童生徒（小学生2学期322人；3学期326人、中学生55人）

スクリーニング実施主体：教育委員会、小中学校の教職員

調査実施期間：小学校2018年度2学期・3学期 中学校2018年度1学期・2学期・3学期

研究期間：2018年4月～2019年2月（観察2回実施）

倫理的配慮：本調査はA自治体の委託事業として実施した。研究方法やデータ管理の方法等は、所属機関の研究倫理委員会に承認され実施したものであり、個人が特定されないような倫理的配慮を厳重に行った。

## 2) 調査に用いたスクリーニングシート（YOSS）の構成

スクリーニングシート（YOSS）を基に、現場における実現可能性を鑑み負担のない形で、分析に使用しない、A自治体の独自の項目を加えたものを使用した。研究室作成シートは34項目から構成される。学級担任等さまざまな役割のある教員による行動面や成長面など学校で指導上つかんでいる26項目、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）とのかかわりについて4項目、学童保育の利用など4項目を記入する。本調査において、中学校はそのうち33項目を使用し、小学校は2学期では17項目、3学期では20項目を使用した。小学校において、2学期では使用されずに3学期に追加された3項目は、「学力」、「宿題」、「家庭との連絡」である。中学校におけるスクリーニングシートの得点範囲は0～67点、小学校における1学期の得点範囲は0～35点、2学期の得点範囲は0～41点であった。冒頭述べたように、どの項目においてもレッ

テルを貼るためのものではなく、声にならない声を読み解くためのものである。

### 3) シートの活用方法

学校関係者による記入後、スクリーニング会議（学年会議等）として集団で議論し、支援区分として、A：教職員の関与（複数対応）、B：地域等資源の活用、C：専門機関の活用、に振り分ける。さらに「校内チーム会議にあげる」になった児童生徒は、チーム会議にあげて個別にアセスメントを行い、個別対応していく流れになる。内容的には、スクリーニング会議において、1人ずつ短時間に確認し、出現する簡単なワンポイントのアドバイスも記録し、実行しやすくする。ケース会議ではなく、短時間で、どちらかというCにならない子どもを予防的にピックアップし、なかでも支援やサービスが必要と思われる子どもや家庭に、「声掛けをする」というようなレベルも含め、何をするか（ABC）、複数人で決めること、その後それを実行すること、が重要となる。2学期以降は、その決めたことの実行がなされ、支援やサービスが紹介あるいは利用されているか、利用後子どもの状況はどうだったかという視点でチェックがなされることになる。

## 4. 調査の結果

### 1) 小学生の単純集計（ここでは中学生はデータ数が少ないため小学生のみ記載する）

小学校では、2学期のスクリーニングの対象になる小学生は322名で、3学期のスクリーニングの対象となる小学生は326名であった。

個人の全項目の合計得点の最小値・最大値及び児童1人当たりの合計得点の平均値を学期別に集計した。2学期では、小学生の全項目の合計点の最小値は0点、最大値は23点で、児童1人当たりの合計点の平均値は3.30であった。3学期では、小学生の全項目の合計点の最小値は0点、最大値は24点で、児童1人当たりの合計点の平均値は3.74であった。なお、3学期が2学期よりも合計点の平均値が高くなったことは、3学期に使用項目が3項目追加されたことがひとつの要因である。

小学生の学期の変化を検討するために、3学期の合計点と2学期の合計点の差を求め、そのうち変化がみられた項目のみを表1にまとめた。2学期から3学期の変化として、「友人関係」、「諸費」、「健康（う歯・疾病）」、「保健室への来室」、「遅刻・早退」、「授業中の様子」といった項目は、得点が減少し好転している傾向

表1 小学生の学期変化

カテゴリ	学校適応			学習		家庭状況			特別支援発達	
項目	③遅刻早退	④服装・身だしなみ	⑥友人関係	⑨学力	⑩授業中の様子	⑪宿題	⑬持ち物	⑮家庭との連絡	⑰支援学級在籍	⑲その他（通級）
2学期（n=322）	49	45	170	—	153	—	98	—	44	16
3学期（n=326）	36	43	145	127	142	90	117	17	44	18
3学期-2学期	-13	-2	-25	—	-11	—	19	—	0	2
カテゴリ	養護教諭健康			経済		福祉				地域
項目	⑳成長	㉑健康（う歯・疾病）	㉒保健室への来室	㉔要保護・準要保護	㉕諸費	㉗SC/SSW	㉘要対協	㉙生指案件	㉚その他（児童支援）	㉛家庭教育支援チーム（全戸訪問事業等）
2学期（n=322）	31	56	24	55	39	87	24	23	122	24
3学期（n=326）	34	41	9	57	22	88	26	23	123	24
3学期-2学期	3	-15	-15	2	-17	1	2	0	1	0

が見られたが、「持ち物」は少し得点が増える傾向が見られた。なお、チェックの有無でクロス集計を行い、独立性の検定を行ったところ、学期間で有意差があったのは「保健室への来室」(p<0.05)であった。また、得点が減少したものの、他の項目の合計点と比べると、「友人関係」、「授業中の様子」は依然高い値である。

## 2) 小学生における好転要因の検討

以下、スクリーニングシート（YOSS）の得点が減少したケースを「好転ケース」と定義する。どのようなリソースを利用することにより好転につながるのかを検討するため、「友人関係」、「諸費」、「健康（う歯・疾病）」、「保健室への来室」、「遅刻・早退」、「授業中の様子」において、好転が見られたケースを抽出し、受けたサービス及び支援を集計した（表2）。

表2 好転が見られたケースのサービス利用

ケース	学期	㉔要保護・準要保護	㉗SC/SSW	㉘要対協	㉚家庭教育支援 (全戸訪問事業等)
友人関係好転ケース (n=61)	2学期	14.8%	47.5%	8.2%	14.8%
	3学期	13.1%	45.9%	8.2%	14.8%
諸費好転ケース (n=19)	2学期	36.8%	84.2%	52.6%	36.8%
	3学期	42.1%	78.9%	52.6%	36.8%
健康好転ケース (n=16)	2学期	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%
	3学期	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%
保健室の来室好転ケース (n=14)	2学期	50.0%	85.7%	14.3%	21.4%
	3学期	50.0%	85.7%	14.3%	21.4%
遅刻・早退好転ケース (n=14)	2学期	28.6%	92.9%	28.6%	38.6%
	3学期	28.6%	92.9%	28.6%	28.6%
授業中の様子好転ケース (n=43)	2学期	16.3%	44.2%	14.0%	7.0%
	3学期	14.0%	41.9%	14.0%	7.0%

\*小学校のスクリーニングシートでは、㉑子ども食堂、㉙放課後学習支援を使用していないため省略している。

表2に示されているように、「㉗SC/SSWの利用」が2学期において友人関係好転ケースでは47.5%、諸費好転ケースでは84.2%、保健室来室好転ケースでは85.7%、遅刻・早退好転ケースでは92.9%、授業中の様子好転ケースでは44.2%と各ケースの多くの割合を占めており、好転した要因と考えられ、SC・SSWの活用は、さまざまなケースの好転につながることを示唆された。また、諸費好転ケースと遅刻・早退好転ケースの場合は、家庭教育支援（全戸訪問事業等）をより多く受けている。

次に、好転が見られたケースにおいて、教職員や関連組織が校内チーム会議にあげたかどうか、どのような対応を行ったかについてまとめた（表3）。校内チーム会議にあげられたケースは、保健室来室は71.4%、遅刻・早退は64.3%、諸費滞納は68.4%と約7割のケースをあげており、友人関係、健康の場合は約5割のケース、授業中の様子は約4割のケースをチーム会議にあげ、好転に至っている。

例えば、友人関係が好転したケースについては、全61ケース（n=61）のうち校内チーム会議にあげたのは30ケース（全体の49.2%）であった。校内チーム会議にあげたとされた30ケースのうち、A（教職員の関与）と判断されたのは27ケースであり、B（地域資源の活用）かつC（専門機関の活用）と判断されたのは2ケース、A（教職員の関与）かつB（地域資源の活用）かつC（専門機関の活用）と判断されたのは1ケースであっ

た。A（教職員の関与）と判断された27ケースにおける対応については、「①担任のアプローチ」10ケース、「②児童生徒支援アプローチ」1ケース、「④特別支援担当のアプローチ」4ケース、「⑤学年団のアプローチ」10ケース、「⑥その他（引き継ぎでの情報共有）」15ケースであった。

教職員の関与については、保健室来室（64.3%）、健康（50.0%）、友人関係（44.3%）、諸費滞納（36.8%）、授業中の様子（32.5%）などの項目において、比較的多くの複数関与が行われ、好転がもたらされている。

また実施してきた教師の声として、「確認し合うことで1人ひとりがよく見えるようになった」「目に見えない家庭状況への配慮ができるようになった」「問題にするほどでもない子どものことを遠慮なく話せ、他の先生の意見を聞ける」といったものが寄せられた。

表3 好転が見られたケースの支援状況

	複数判断	方向性			A（教職員の関与）					B（地域資源の活用）	C（専門機関の活用）
		①担任のアプローチ	②児童生徒支援アプローチ	④特別支援担当のアプローチ	⑤学年団のアプローチ	⑥その他（引き継ぎでの情報共有）	①家庭教育支援の活用	①家庭児童相談室・児相を活用			
友人関係好転ケース (n=61)	校内チーム会議にあげる	A・B・C									
	度数	30	A	BC	ABC						
	割合	49.2%	27	2	1	10	1	4	10	15	10（5回×2名） 3
諸費好転ケース (n=19)	校内チーム会議にあげる	A・B・C									
	度数	13	A	AC	ABC	BC	C				
	割合	68.4%	7	1	1	3	1	3	3	6	20（5回×4名） 8（1回×4名+4回×1名）
遅刻・早退好転ケース (n=14)	校内チーム会議にあげる	A・B・C									
	度数	9	A	BC	AC						
	割合	64.3%	7	1	1	6	1	1	6	1	5（5回×1名） 1
授業中の様子好転ケース (n=43)	校内チーム会議にあげる	A・B・C									
	度数	17	A	AC	BC						
	割合	39.5%	14	1	2	9	1	2	9	6	10（5回×2名） 2
保健室の来室好転ケース (n=14)	校内チーム会議にあげる	A・B・C									
	度数	10	A	B							
	割合	71.4%	9	1		6	6	3			1
健康好転ケース (n=16)	校内チーム会議にあげる	A・B・C									
	度数	8	A								
	割合	50.0%	8								7

### 3) 小中学生における因子構造の分析

スクリーニングシート（YOSS）は34項目のチェック項目があり、それらの項目の精緻化や有用性を検証し、項目間の関連性を検討するため、小学生のデータ（2学期n=322；3学期n=326）と中学生のデータ（n=55）を合せて、因子分析及び重回帰分析を行った。

因子分析の結果を表4に示す。34項目の中から、重要とみなされる項目は20項目あり、これらの項目は大きく4因子で構成される。第1因子は項目の内容から「虐待関連リスク」とした。強く関連している順に「要対協（要保護児童対策地域協議会）<sup>注2)</sup>」、「遅刻・早退」、「家庭教育支援（全戸訪問事業等）」、「諸費<sup>注2)</sup>」である。第2因子は「学力」「宿題」「授業中の様子」に関するため「学習関係リスク」とした。第3因子には、「友人関係」「保健室への来室」等の項目が含まれており「友人関係リスク」とした。保健室への来室といじめ等に関連していたりする可能性を示唆している。第4因子には、「言葉使い等」、「家庭での様子」「ケガ」が含

まれる。表面的に乱暴な言葉使いをするなど気になる子どもは、「家庭での様子」や「ケガ」と強い関連があることを示唆することから「暴力関連リスク」とした。

各項目と所属している因子間の相関は十分な値となっていることが確かめられた。したがって、使用された20項目についてはスクリーニングシートの項目として重要度及び妥当性が高いと判断でき、目的としていた項目の妥当性は確保される結果となった。

表4 スクリーニングシート（YOSS）項目の因子構造

因子名	項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
虐待関連リスク	㉘要対協	.77			
	③遅刻・早退	.68			
	㉓家庭教育支援 (全戸訪問事業等)	.62			
	㉕諸費	.59			
	⑮家庭との連絡	.49			
	㉔要保護・準要保護	.43			
	㉑健康(う歯・疾病)	.34			
学習関係リスク	⑨学力		.77		
	⑪宿題		.77		
	⑬持ち物		.66		
	⑩授業中の様子		.61		
友人関係リスク	⑥友人関係			.72	
	㉒保健室への来室			.55	
	④服装・身だしなみ			.51	
	㉗SC/SSW			.45	
	㉚成長			.40	
	㉙支援学級在籍			.39	
暴力関係リスク	⑤言葉使い等				.72
	⑭家庭での様子				.70
	⑦ケガ				.70

#### 4) リスクを予測する項目の検討

##### ①「友人関係」の重回帰分析

スクリーニングシート（YOSS）の「友人関係」の項目は、友人とよくトラブルになったり、友人間トラブルの加害者、被害者になったりしたことがあることを指す。友人間トラブルの場合、被害者は「1」、加害者は「2」、被害者と加害者の両方の場合は「3」が記入される。

「友人関係」に影響を与える項目として、「授業中の様子」、「服装・身だしなみ」、「健康（う歯・疾病）」、「宿題」がある（図2）。また、「授業中の様子」（係数=.22）が最も「友人関係」への大きく影響しており、次いで「服装・身だしなみ」（係数=.21）、「健康（う歯・疾病）」（係数=.19）が影響していることが示された。「授業中の様子」、「服装・身だしなみ」、「健康（う歯・疾病）」について、気になる点が多い子どもは、友人関係のリスクに影響する可能性が示唆される。

##### ②「要対協」の重回帰分析

「要対協」に影響を与える項目として、「家庭との連絡」、「成長」、「遅刻・早退」、「服装・身だしなみ」、「諸費」、「友人関係」がある（図3）。また、「家庭との連絡」（係数=.23）が最も「要対協」への影響が大きくなっており、次いで「成長」（係数=.13）、「遅刻・早退」（係数=.13）が影響していることが示された。「家庭との連絡」、「成長」、「遅刻・早退」、「服装・身だしなみ」が重要な要因となっていることから、親と連絡がつか



い、家庭訪問を受け入れられなかった、成長に遅れがある、遅刻・早退が多い、衣服が汚れているといった面が重なり合うことで、表面化しにくい虐待関連リスクを予測することが考えられる。ただし、この分析結果はあくまで「『要対協』をデータ上このように説明することができる」というものであって、「『家庭との連絡』などの項目が気になればすなわち虐待事案である」といった結論を導き出すものではない。

### ③ 「要保護・準要保護」の重回帰分析

「要保護・準要保護」のリスク、すなわち表面的には見えにくい、経済的な課題を抱えているかもしれない子どもは、表面上、「要対協」、「保健室への来室」、「健康（う歯・疾病）」、「服装・身だしなみ」、「成長」、「支援学級」などに見えるかもしれないという結果であった（図4）。子どもたちの声に出せない声としてヒントにしていける可能性がある。なかでも、「要体協」（係数=.31）が最も「要保護・準要保護」への影響が大きくなっており、次いで「保健室への来室」（係数=.11）、「健康（う歯・疾病）」（係数=.11）、「服装・身だしなみ」（係数=.11）が影響していることが示された。要対協において気になる、保健室への来室がある、う歯の数が多い等の健康面の問題、衣服に汚れがある、成長が気になる、支援学級在籍などが、重なり合うことで見えにくい経済的ニーズを持ち苦しんでいる可能性も検討する必要がある。ただしこの分析結果は、②と同様に、「『健康』などの項目が気になればすなわち経済的課題がある」といった結論を導き出すものではない。

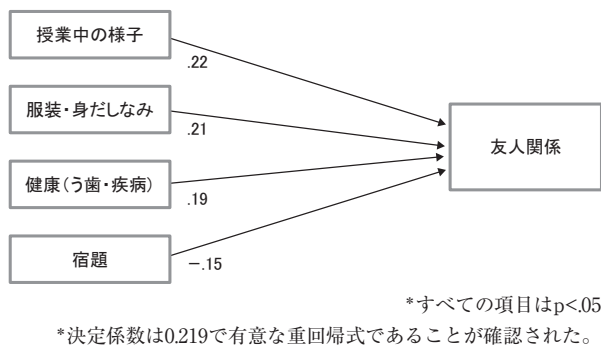


図2 「友人関係」の重回帰分析

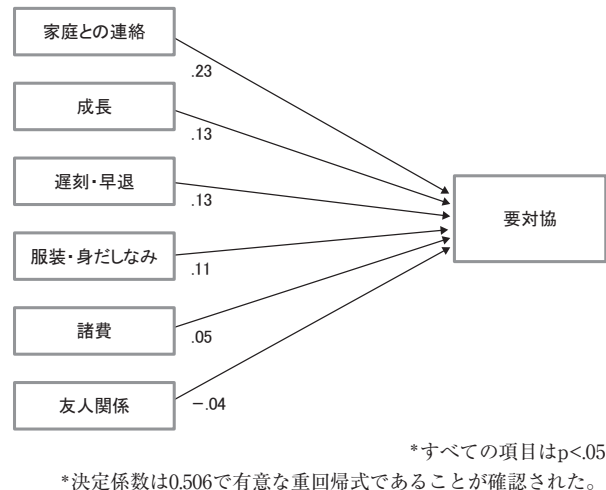


図3 「要対協」の重回帰分析

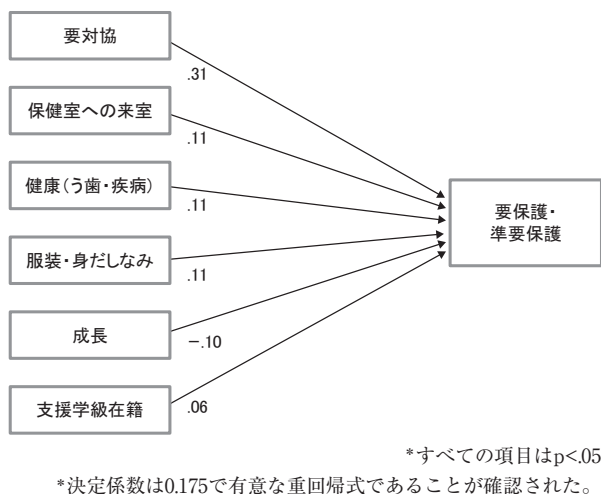


図4 「要保護・準要保護」の重回帰分析

## 5. 考察と今後の課題

本研究の目的であった、スクリーニングシート（YOSS）が表面化しにくい友人関係リスクや経済的リスク、虐待リスク等の傾向を示し、早期対応のきっかけとなる機能を有効に果たすかについて考察する。本研究は自治体の委託事業として分析してきたが、以下4点を総括とする。

1点目は、表面化されにくい、いじめ問題などの友人関係、虐待などの課題、経済的課題は、今ある学校のデータを用いたスクリーニングシート（YOSS）によって、ある程度、与える影響の可能性を示せた。子どもたちの声に出せない声として、学校において把握している情報がヒントになる可能性がある。

2点目は、スクリーニングシート（YOSS）は、継続して実施することで、好転が明確になること、チームを導き出す材料になることである。子どもを全数把握する学校においてシートに基づきスクリーニング会議を行うことは、観察結果も踏まえた児童生徒理解、そして方向性の決定と明示（結果的には「A教職員の関与」が最も多い）につながり、確実な支援の実行を導いていた。さらに学期に1回行うことで見直しも行われ、好転をもたらしたのではないかと考える。これは学校におけるチームの有効性である。

3点目は、「チーム会議にあげる」ことが好転につながったことである。まさに、チーム会議にあげることによってチームが機能していき、子どもの状態が好転していく、これを導くツールになることを示せた。文科省は「チーム学校」を推進しているが、その表現は漠然としていて現場では具体的にどうすればいいのかのかわかりにくい。その1つの方法を示せたことと、さらに学校に「複数人」による「決定」を位置付けることの有効性を示せた。

4点目は、好転項目とリスクの予測から予防的に早期に方向性を決めて対応することは効果的であることを示した。反面、課題として、子ども食堂や放課後学習支援などは教師から紹介されていないこと、気になるどの項目であってもサービスはSC・SSWに集中しがちで、教師はちょっとした地域資源を知っていても、それらを活用（紹介）するイメージはないという点が挙げられる。勤務時間や児童数との対応比を考えると、SCやSSWには限界があり、このギャップは全国的な施策推進のためには大きな課題である。国のSSWの配置のあり方に課題があるといえる。

冒頭で触れた子どもの貧困対策の方向性において、内閣府の方針として計画策定が市町村自治体にも努力義務化されたが、調査結果に基づく政策、実践の第一歩を明確化したものはまだ数が少ない。調査と施策、そして実証研究が実践を後押しするものとして、今後も連動していくことが望まれる。A自治体はそのモデルとなるであろう。

今後のスクリーニングシート（YOSS）の課題としては、項目の記入基準を複数自治体で統一する必要があると考え、さらなる開発を進めているが、実践現場である学校は学校ごとに違うことを求める。実態と合わせ、教師の負担になるのではなく、どこの学校でも簡単にできるような統一が必要と考える。また最低限の負担で実施できるように、本研究で使用しているスクリーニングシート（YOSS）では、各項目内容について、教員が少し気になる（週1度程度）なら「1」を、気になる（週3度程度）なら「2」を記入するようになっている。これが主観でいいのかという議論もあるが、記入基準を決めある程度の水準を担保している。教師の負担を考えるとこの方法が限界と考えた。1つ1つ項目についても、記入基準が混在しているものもあり、他の項目の記入基準と異なっていることから、分析するうえで十分に特徴が現れない可能性が示唆され、今後の課題として、項目を精査する必要がある。

また、実施する現場の課題として懸念される教師の負担は、データ入力は今までも教員個別に指導上必要であり持っているものであり、新たな負担感にはならない、さらに学年会議などの既存の会議の場（校務分掌で年度初めに位置付けるとさらにスムーズという意見もあった）でスクリーニング会議を行うために負担にはな

らないという意見であった。

ただ、すべての教師が関わるため、記入基準を徹底することや流れをマネジメントするなど管理運営をどうするのか、という課題も明らかになった。しかし、これはスクリーニングが、重大事件につながる教師の抱え込みを防ぐよう、組織として、教師の意識を潜在的課題まで見据えた子ども理解や見過ごさず動きを生むという大きな目的を実現するための方法であることから、この課題が生じるのは当然であるといえよう。そして教師や学校にいる専門職がチームとして機能していないと困難である。

謝辞・付記：本研究において調査にご尽力くださいましたA自治体の皆様に深謝の意を表します。また委託事業として、林萍萍氏、藤岡佳氏、鈴木里佳子氏、今井智子氏、楊睿昕氏、田中佑典氏、山村拓也氏、八上真也氏、真鍋里彩氏、福森亜季氏が、さまざまに取り組んでくださいました。心からお礼を申し上げます。

## 注

- 1) 本シートは現在、商標登録の手続き中である。各項目は、教師が指導のために把握しているものである。これを担任1人の判断にしないために、教員が気になる「1」、特に気になる「2」（=学童保育や公的な制度を利用しつつ気になるなども含む）を記入し、チェックだけでなく、教職員集団で検討することが重要である（山野研究室 2019）。分析者に提供する際は、学校名、クラス名、氏名などは記載していない。
- 2) 要体協（要保護児童対策地域協議会）項目は、学校として協議会にあげるなど読み解こうとしているという意味であり、家庭教育支援も訪問時に声にならない声として気になる、諸費も同様の意味で読み解こうとしているという意味の項目である。

## 参考文献

- 大六一志ほか（2008）。「5歳児発達障害・知的障害スクリーニング質問票における発達的变化およびスクリーニング精度」『障害科学研究』32, 35-45.
- 花田裕子・小西美智子（2003）。「母親の養育態度における潜在的虐待リスクスクリーニング質問紙の信頼性と妥当性の検討」『広島大学保健学ジャーナル』3(1), 55-62.
- 花田裕子ほか（2007）。「潜在的児童虐待リスクスクリーニング尺度の基準関連尺度による信頼性・妥当性」『保健学研究』19(2), 51-58.
- 石丸正（2004）。「学校健診における嗅覚スクリーニング検査の試み」『耳鼻咽喉科展望』47(5), 301-304.
- 兜森真粧美、武田篤（2008）。「発達性読み書き障害の早期発見に向けての検討—小学低学年児童へのスクリーニング検査の実施」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(30), 77-84.
- 柏井真理子（2019）。「学校保健の現状と課題～弱視の発見とスクリーニング～」『眼科臨床紀要』12(1), 44-48.
- 萱間真美ほか（2001）。「母親による子どもへの虐待の実態と精神保健・医療の役割 —一般人口調査の結果からみたスクリーニングとサポートの可能性—」『病院・地域精神医学』44(4), 448-454.
- 小高佐友里（2018）。「学校現場における発達性読み書き障がい児・者へのアセスメントと指導：2009年8月から2016年7月までの論文を対象として」『大学院紀要』80, 75-90.
- 久保由美子、長尾秀夫（1996）。「環境的リスク児の早期発見に関する研究 —家庭環境要因を中心に—」『特殊教育学研究』34(3), 45-54.
- 文部科学省（2015）「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」中央教育審議会。

- 中坂育美ほか (2001) 「児童虐待を予防するスクリーニング・介入システム」『保健婦雑誌』57(13), 1036-1043.
- 仲田洋子ほか (1999). 「子どものメンタルヘルスのためのスクリーニング検査の開発 —教師評定と児童・生徒評定の関連—」『筑波大学学校教育論集』22, 61-66.
- 中澤港 (2011) 「スクリーニング」公衆衛生学 資料. <http://minato.sip21c.org/publichealth.html>
- 海原康孝ほか (2018). 「小学校における要保護児童スクリーニング指標開発に向けた予備調査結果の検討」『小児歯科学雑誌』56(1), 33-41.
- 山口智子、内田一成 (2006). 「児童虐待のスクリーニング法としてのバウムテストの臨床的有用性 —判別分析による検討—」『上越教育大学心理教育相談研究』5, 27-36.
- 山野則子 (2018) 『学校プラットフォーム』有斐閣.
- 山野則子研究室 (2019) 「スクリーニング活用ガイド～支援の見える化・児童生徒理解のために～」

## Effects of Screening Children's Problems at School Age

Noriko Yamano<sup>1)</sup>, Mari Ishida<sup>2)</sup>, Yoshinori Yamashita<sup>3)</sup>

1) Osaka Prefecture University Graduate School of Humanities and Sustainable System Sciences

2) Osaka Prefecture University Graduate student

3) Research Institute for Evaluation Support of School Social Work

### Abstract

The purpose of this paper is to show effectiveness of screening used in school social work. The screening is not to check the actual situation of the child alone, but rather to decide a simple policy by multiple discussion based on the checked data. YOSS, the developed screening sheet, incorporate this process. Our screening sheet shows trends such as economic risks and abuse risks that are difficult to surface, and effectively performs the functions that provide early response.

We analyzed quantitative screening data of an elementary school. In the result, most of the better cases were picked up at the team meeting in the school. Check items in the screening sheet consist of 4 factors such as abuse risks, friendship risks. According to multiple regression analysis, some check items such as "friendship" explained by other items such as "health", "homework" and so on. In conclusion, firstly we show the possibility that the screening sheet can predict underlying problems such as economic risks. Secondly, we show the effectiveness of the team in the school. The screening sheet and conference lead certain team actions. Thirdly, we show it is effective that deciding the direction and early response from risk predictions.

Key Words: Screening, Problem prevention, All children, Multiple discussion